

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要 (永井原地区活性化計画)

計 画 主 体 名	計 画 期 間
やまなしけん	
山梨県	平成21～25年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
山梨県耕地課	055-223-1628	055-223-1624	takagi-aid@pref.yamanashi.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

メールアドレス

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

# I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出																																																							
自然環境の保全・再生に向けた取り組みの増加		16回	計画区域内における事業の実施を契機とした環境創造に資する取り組みの増加数(回) = 計画期間内の取組数(目標) - 計画期間前の取組み数																																																							
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 北社市内に15の小学校があり事業実施後4年間で毎年4校づつ実施することで、全数の学校で1回以上環境学習を行うこととし、年4回とする。 計画期間前の取組み数=0			今回当該施設で削減出来る二酸化炭素量を当該地区におけるCO2排出削減目標値とする 当該施設により削減出来るCO2量 (ton-co2/年) $E = 4,300 \text{ (kwh/m}^2\text{/日)}$ $K = 0.720$ $P = 600,000 \text{ ㎡}$ $EP = 4,300 \times 0.720 \times 600,000 \div 365,000 = 537.441 \text{ (twh/年)}$ 2. 発電機を化石エネルギーによって稼働するために必要な化石燃料の量 自給の比率電量 = 537.441 twh 発電電力1whあたりに必要な石油量 = 0.265 l/wh (念原局・管直(既設)取り) 必要石油量 = 537.441 × 0.265 = 142.412 リットル 3. 削減出来るCO2排出量 二酸化炭素排出係数 C値油 2.680 t-co2/l (燃料使用量換算係数) ※マニュアルより の差石油量 = 142.412 リットル 削減可能CO2量 = 2.680 × 142.412 = 381.664 t-co2																																																							
	H21	H22	H23	H24	H25	合計																																																				
環境保全教育	0	4	4	4	4	16																																																				
事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出																																																							
交流人口の増加		11.50	計画区域における交流人口の増加(%) = 計画期間内の計画区域外から入込客数(人)(目標) ÷ 計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)(現状) × 100-100																																																							
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 来訪者数は、計画区域外から区域内への当該施設への研修者数である。県内他の地区の自然・資源活用施設を整備し実施した研修において、計画区域外から年間1,200名/年が訪れており、本地区では同数を目標値とした。 計画期間内の入り込み客数は、計画区域外から区域内への来訪者(入り込み客)数であり、計画前年と同程度の人数が訪れると想定した。 H21は施設整備年であるため来訪者は0人、H22は施設整備直後であるため年間目標来訪者数の1割程度を想定している。 計画期間直近3年間の入り込み客数は累計で88,000人である。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入り込み客数</td> <td>25597</td> <td>29738</td> <td>32719</td> <td>32000</td> <td>32000</td> <td>32000</td> <td>32000</td> <td>32000</td> </tr> <tr> <td>来訪者数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>1200</td> <td>1200</td> <td>1200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25597</td> <td>29738</td> <td>32719</td> <td>32000</td> <td>32100</td> <td>33200</td> <td>33200</td> <td>33200</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">88055</td> <td colspan="3">97300</td> <td colspan="3">66400</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td colspan="2">29351</td> <td colspan="3">32300</td> <td colspan="3">32740</td> </tr> </tbody> </table> <北社市観光協会明野支部調べ>			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	入り込み客数	25597	29738	32719	32000	32000	32000	32000	32000	来訪者数	0	0	0	0	100	1200	1200	1200	計	25597	29738	32719	32000	32100	33200	33200	33200		88055		97300			66400			平均	29351		32300			32740		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																		
入り込み客数	25597	29738	32719	32000	32000	32000	32000	32000																																																		
来訪者数	0	0	0	0	100	1200	1200	1200																																																		
計	25597	29738	32719	32000	32100	33200	33200	33200																																																		
	88055		97300			66400																																																				
平均	29351		32300			32740																																																				

**【記入要領】**

事業活用活性化計画目標

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別記に掲げる項目から選択するものとする。
- 事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
自然・資源活用施設	永井原地区	「太陽光発電施設」	太陽光発電施設 A=4800㎡ (600kw) 実施設計 1式	平成21～24年度	山梨県	600,000	330,000	55/100	(110,000) 330000	太陽光発電施設の導入に伴うCO2排出量削減により、地区の自然環境保全が図れると共に当該施設を核とした地域間交流の推進や小学校での環境学習の実施などを通じて環境保全に向けた取り組みを増加させる。 発電施設は区画整理後の法面に設置し、発電施設により創出される電気は、近隣の農業用施設(畑地かんがいポンプ・育苗施設・堆肥センター)への供給を行う。畑地かんがい施設ポンプは、受益者の負担軽減を図ることで農業の振興に資するものであり、育苗施設、堆肥センターは地域の農業の生産のための重要な施設であり、クリーン電力を供給することで、カーボンオフセットの取組と連携して運営していくことを視野に入れている。
合 計										

## 【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

### Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

#### 1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

#### 2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠	永井原地区	農山漁村活性化のために整備された農業関連施設等に太陽光の再生エネルギーを供給する施設の設置。 施設概要・・・ 太陽光発電施設 A=4800㎡ 発電容量600kw

#### 3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

- 【記入要領】
- ①必要であれば箇条書きの拡大、行の追加をすること。
  - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
  - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
  - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
  - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。



